
災害廃棄物対策関連の主な国の動き

第14回大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会

令和4年2月7日

環境省中部地方環境事務所 資源循環課



目次



1. 令和3年度豪雨における被害状況
2. 令和3年度豪雨における災害対応
3. 環境省の災害廃棄物処理に係る支援
4. 各種手引きやマニュアル等の策定
5. 災害廃棄物対策に係る検討WG

1. 令和3年度豪雨における被害状況

近年の大規模災害における災害廃棄物の発生量及び処理期間



災害名	災害の種別	発生年月	損壊家屋数 [棟]						災害廃棄物量 [万吨]	処理期間
			全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	焼損		
東日本大震災 (※1)	地震・津波	H23年3月	122,005	283,156	749,732	1,489	9,786	火災 (330件)	3,100 (津波堆積物 1,100を含む)	約3年 (福島県を除く)
阪神・淡路大震災 (※2)	地震	H7年1月	104,906	144,274	390,506			7,574	1,500	約3年
熊本地震 (※3) (熊本県)	地震	H28年4月	8,657	34,491	155,095			火災 (15件)	311	約2年
平成30年7月豪雨 (※4) (岡山県, 広島県, 愛媛県)	水害	H30年7月	6,603	10,012	3,457	5,011	13,737		190 (※5)	約2年
令和元年房総半島台風・東日本台風 (※6)	水害	R1年9~10月	3,650	33,951	107,717	8,256	23,010		116 (※7)	約2年 (予定)
新潟県中越地震 (※8)	地震	H16年10月	3,175	13,810	105,682			建物火災 (9件)	60	約3年
令和2年7月豪雨 (※9)	水害	R2年7月	1,621	4,504	3,503	1,681	5,290		53.4 (※10) (土砂混じりがれきを含む)	約1.5年 (予定) (※11)
令和3年7月豪雨 (※12)	水害	R3年7月	59	115	342	472	2,638		1.3 (※13) (土砂混じりがれきを含む)	
令和3年8月豪雨 (※14)	水害	R3年8月	43	1,315	295	1,023	5,527		7.6 (※15)	

(※1) 消防庁災害情報の合計(令和3年3月9日時点)

(※2) 消防庁災害情報の合計(平成18年5月19日時点)

(※3) 内閣府防災被害報告の合計(平成31年4月12日時点)

(※4) 主要被災3県の公表値の合計(平成31年1月9日時点)

(※5) 主要被災3県の合計(令和3年3月時点)

(※6) 内閣府防災被害報告の合計(令和2年4月10日時点)

(※7) 被災自治体からの報告の合計(令和3年8月末時点)

(※8) 内閣府防災被害報告の合計(平成21年10月27日時点)

(※9) 内閣府防災被害報告の合計(令和3年1月7日時点)

(※10) 被災自治体からの報告の合計(令和3年8月末時点)

(※11) 熊本県分のみ(令和3年7月末時点)

(※12) 内閣府防災被害報告の合計(令和3年12月3日時点)

(※13) 令和3年10月29日時点の調査における推計値

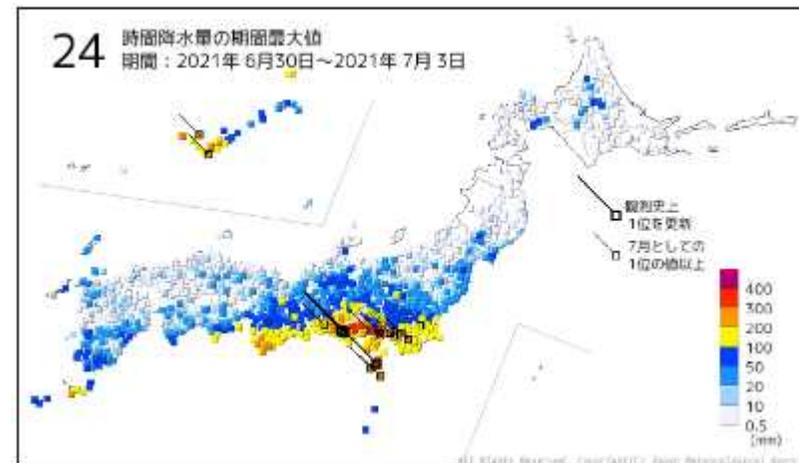
(※14) 内閣府防災被害報告の合計(令和3年11月16日時点)

(※15) 令和3年10月29日時点の調査における推計値

令和3年7月1日からの大雨

- 6月末から梅雨前線が北上し、7月1日から3日にかけて西日本から東日本に停滞した。前線に向かって暖かく湿った空気が次々と流れ込み、大気の状態が非常に不安定となったため、東海地方から関東地方南部を中心に記録的な大雨となった。
- 数日間にわたって断続的に雨が降り続き、静岡県複数の地点で72時間降水量の観測史上1位の値を更新するなど、記録的な大雨となった。
- この大雨により静岡県熱海市で土石流が発生したほか、河川の増水や低地の浸水が発生した。

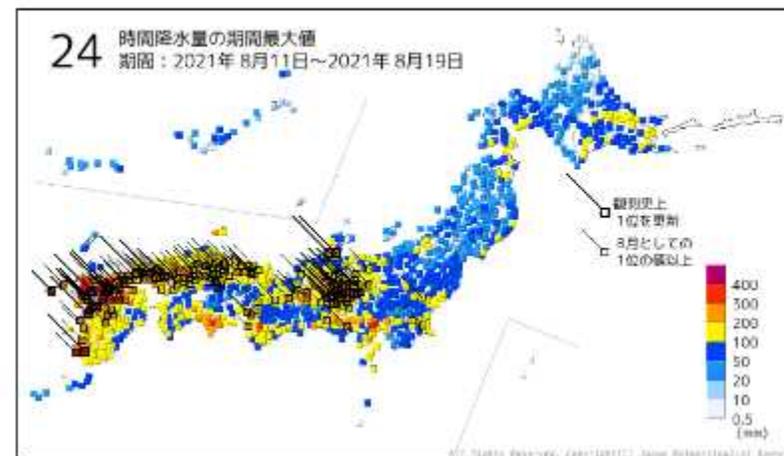
24時間降水量の期間最大値の分布図(6月30日0時~7月3日24時)



令和3年8月前線による大雨

- 8月11日から19日にかけて、日本付近に停滞している前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、前線の活動が活発となった影響で、西日本から東日本の広い範囲で大雨となり、総降水量が多いところで1200ミリを超える記録的な大雨となった。

24時間降水量の期間最大値の分布図(8月11日0時~19日24時)



令和3年7月豪雨における住家の被害状況



都道府県名	全壊[棟]	半壊[棟]	一部破損[棟]	床上浸水[棟]	床下浸水[棟]
秋田県			1	54	141
栃木県			5		5
群馬県			2		4
埼玉県			1		
千葉県				3	17
東京都				1	
神奈川県	1		7	24	454
富山県					4
岐阜県					6
静岡県	54	11	37	114	329
愛知県				2	3
滋賀県			2		1
京都府			1	3	5
大阪府			1		3
兵庫県		1			12
奈良県					7
鳥取県			2	23	251
島根県	3	26	124	82	638
岡山県					5
広島県		77	154	98	512
山口県				3	17
香川県					4
愛媛県					21
高知県	1		2	1	13
熊本県					3
宮崎県					2
鹿児島県			3	64	181
合計	59	115	342	472	2,638

※出典：内閣府防災情報（令和3年12月3日時点）

令和3年8月豪雨における住家の被害状況



都道府県名	全壊[棟]	半壊[棟]	一部破損[棟]	床上浸水[棟]	床下浸水[棟]
千葉県			3		5
神奈川県					1
長野県	7	4	72		476
岐阜県		2	39	23	55
愛知県			1	8	23
三重県			5		5
滋賀県				6	47
京都府			3	8	35
和歌山県			15		9
島根県		5		1	21
岡山県		1			2
広島県	11	73	37	118	343
山口県	2		3		6
愛媛県				3	3
福岡県	8	57	41	561	2,621
佐賀県	5	1,165	12	290	1,803
長崎県	7	1	9	2	21
熊本県	1	6	50		36
大分県	2	1	3	3	7
鹿児島県			2		8
合計	43	1,315	295	1,023	5,527

※出典：内閣府防災情報(令和3年11月16日時点)

令和3年7月豪雨における静岡県熱海市の状況



環境省撮影 伊豆山 土石流現場
(令和3年7月15日時点)



環境省撮影 熱海港芝生広場
ガレキ選別状況(令和3年7月29日時点)



環境省撮影 大黒崎清掃工場跡地仮置場
自衛隊搬送状況(令和3年7月7日時点)

令和3年8月豪雨における岐阜県・長野県の状況



環境省撮影 岐阜県白川町 仮置場雨対策状況(令和3年8月17日時点)



環境省撮影 長野県諏訪市 旧民間施設跡地利用状況(令和3年8月18日時点)

令和3年8月豪雨における福岡県久留米市の状況



環境省撮影
クリーンセンター 2次仮置場
(令和3年8月25日時点)



(株)パスコ撮影
(令和3年8月15日時点)

令和3年8月豪雨における佐賀県武雄市の状況



環境省撮影
北方運動公園 1次仮置場(家電4品目)
(令和3年8月25日時点)



(株)パスコ撮影
(令和3年8月15日時点)

令和3年8月豪雨における佐賀県神埼市の状況



環境省撮影
三谷地区 土石流現場
(令和3年8月25日時点)



(株)パスコ撮影
(令和3年8月15日時点)

令和3年台風第9号における青森県内の状況



青森県撮影
風間浦村1次仮置場
(令和3年8月23日時点)



環境省撮影 むつ市内 廃棄物搬出支援活動(令和3年8月17日時点)

2. 令和3年度豪雨における災害対応

令和3年度災害時における環境省の取組（災害廃棄物）



- **災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）** 及び **関係機関（国土交通省、JVOADなど）** と **連携** し、市町村への支援を実施。

現地支援（令和3年12月8日時点）

○ 令和3年7月豪雨

地方環境事務所職員等 現地支援

- ・派遣人数：のべ117名
- ・派遣期間：7月4日～
- ・派遣先：7県18市町

災害廃棄物処理支援員制度 （人材バンク） **新制度**

- ・支援自治体：館山市
- ・支援期間：8月31日
- ・支援先：熱海市

○ 令和3年8月豪雨

地方環境事務所職員等 現地支援

- ・派遣人数：のべ37名
- ・派遣期間：8月17日～
- ・派遣先：5県23市町

災害廃棄物処理支援員制度 （人材バンク） **新制度**

- ・支援自治体：坂町
- ・支援期間：9月16日～
- ・支援先：北広島町

補助金に関する WEB説明会

- ・実施期間：8月24日、26日
- ・実施先：佐賀県内市町

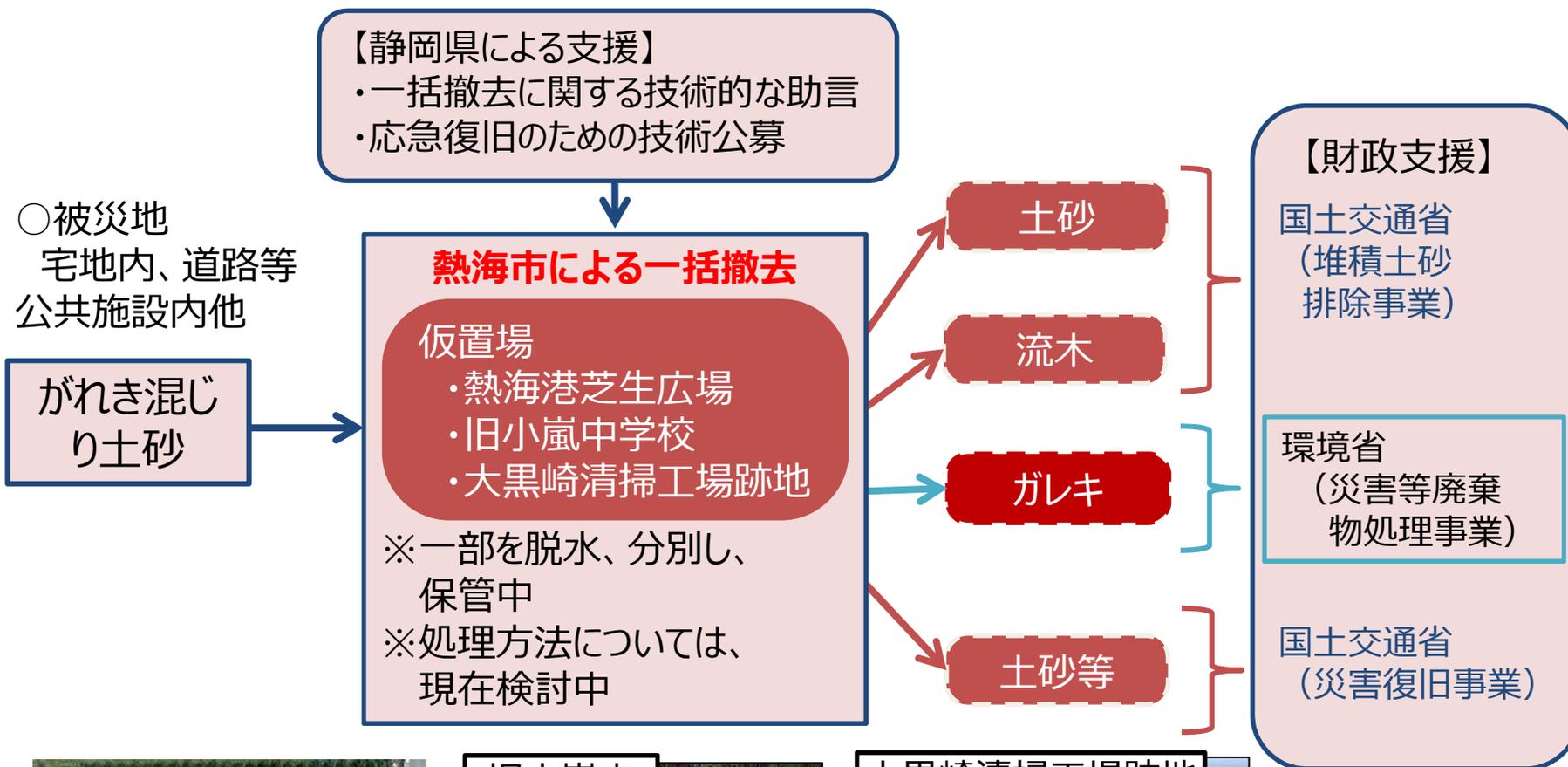
D.Waste-Net 現地支援

- ・派遣人数：のべ4名
- ・派遣期間：8月23日、24日
- ・派遣先：安芸高田市、北広島町

財政措置

- 廃棄物、がれきの収集・運搬・処分を行う市町村に対して **的確に財政支援**。
- また、宅地内に堆積した廃棄物及び土砂を迅速に撤去するため、 **国土交通省及び環境省が連携して、一括での撤去を支援**。

廃棄物・土砂一括撤去スキームの進捗状況（処理フロー）



熱海市撮影

「災害廃棄物処理支援員の活動実績（熱海市）」について



- 令和3年7月豪雨により、静岡県熱海市の伊豆山地区において土石流が発生し、家屋等が被災
- 令和元年度房総半島台風の被災経験があり、災害廃棄物処理の知見を有する**千葉県館山市職員（2名）**を熱海市からの要請により派遣（8月31日）
- 土石流により被災した家屋等の被災状況を確認し、仮置場の運営状況などの確認を実施
- 仮置場の運営に関する助言、家屋解体・撤去に関する助言、災害等廃棄物処理事業補助金申請に関わる助言などを実施



土石流により被災した現地確認
館山市撮影



仮置場の運営状況などの確認
環境省撮影



家屋解体・撤去の助言を実施
館山市撮影

令和3年8月豪雨におけるD.Waste-Netの支援



D.Waste-Net所属のコンサルタントによる被災地調査

- 仮置場状況の現地確認
- 写真情報共有ツール（地図アプリ）の試験運用

専門家による支援実績

広島県へ、専門家2名を令和3年8月23日から8月24日までの2日間2名体制による支援派遣を実施

• 福岡県、佐賀県には電話による技術支援を8月21日から8月26日まで実施

地方環境事務所との連携

• 地方環境事務所を通じて被災自治体へ、写真提供や搬入量見込み情報の提供を実施

• 安芸高田市 旧刈田小学校グラウンド (8/23時点)



• 北広島町 旧南方小学校グラウンド (8/24時点)



専門家による仮置場受入れ状況の確認

(一社)持続可能社会推進コンサルタント協会撮影

「災害廃棄物処理支援員の活動実績（北広島町）」について



- 令和3年8月豪雨により、広島県北広島町が被災
- 平成30年度7月豪雨の被災経験があり、災害廃棄物処理の知見を有する**広島県坂町職員（1名）**を北広島町からの要請により派遣（9月16日・29日、10月13日、11月4日・17日、12月6日）
- 災害廃棄物処理に携わる職員に対し、財務会計事務、被災住民への対応、公費 解体・費用償還受付事務、仮置場の原形復旧等について助言
- 町災害対策本部会議に参加し、被災者に寄り添った制度設計及び迅速な災害廃棄物処理の重要性を説明



住民対応についての助言を実施（9月16日）
広島県撮影



仮置場についての助言を実施（10月13日）
広島県撮影

3. 環境省の災害廃棄物処理に係る支援

令和3年7月豪雨における取組



■【環境省の取組】

- ・本省および地方環境事務所の職員**のべ117人**を**神奈川県、静岡県、鳥取県、島根県、広島県、高知県、鹿児島県**に派遣。被害状況及び災害廃棄物発生状況について確認し、必要に応じて被災自治体に円滑な災害廃棄物処理に関する助言を実施。

■【災害廃棄物処理支援員制度(人材バンク)の支援】

- ・静岡県熱海市の被災現場に千葉県館山市の職員2名を派遣(令和3年8月31日)



災害廃棄物の状況を静岡県職員、沼津市職員と確認する環境省職員(7月4日)

環境省撮影

九州地方環境事務所

⇒鹿児島県に職員派遣

中国四国地方環境事務所

⇒鳥取県、島根県、広島県に職員派遣

関東地方環境事務所

⇒神奈川県、静岡県に職員派遣

近畿地方環境事務所

⇒静岡県(熱海市)に職員派遣

※●=職員派遣を行った地域

関東地方の災害廃棄物等の状況（令和3年7月豪雨）



【神奈川県】

- 関東地方環境事務所職員3名が平塚市および伊勢原市において被害状況及び災害廃棄物発生状況の現地確認を実施。（7月4日）
- 両市ともに通常収集の範囲で対応

【静岡県（沼津市）】

- 7月4日以降関東地方環境事務所職員および本省職員**のべ11人**が沼津市に現地入り
- **沼津市は仮置場を開設**し収集・処理にあたる



沼津市浮島地区の浸水状況



関東ブロックにおける被害の状況

	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
栃木県			5		5
群馬県			2		4
埼玉県			1		
千葉県				3	17
東京都				1	
神奈川県	1		7	24	454
静岡県	54	11	37	114	329

※出典：内閣府防災情報（令和3年12月3日時点）

写真)環境省撮影；出典)国土地理院地図

3.環境省の支援状況

- 7月4日(日)～10月12日(火)まで本省および地方環境事務所職員**のべ54人**が現地入り。現地の状況確認および仮置場の適切な運用に向け助言を行った。
- 災害廃棄物処理支援員制度(人材バンク)**を活用し、災害経験のある**館山市の職員2名**を熱海市に派遣。(令和3年8月31日)
- 宅地に堆積したがれき混じり土砂の処理について、環境省と国土交通省で連携して支援中。**(廃棄物・土砂一括撤去スキーム)**

2.支援体制

- がれき混じり土砂の処理に向け、静岡県、熱海市、国土交通省、環境省による関係者会議を開催し、連携して対応。



県・市・国土交通省・環境省による小嵐中学校跡地土砂仮置場視察(7月7日)

写真:環境省撮影



県・市・国土交通省・環境省による対策会議(7月29日)

写真:環境省撮影

中国地方の災害廃棄物等の状況（令和3年7月豪雨）



【島根県】

- 県内被災地域（出雲市・雲南市・松江市）に中国地方環境事務所職員**のべ21人派遣**。
- 出雲市、雲南市は仮置場設置。松江市は通常収集の範囲で対応



出雲市平田
旧清掃センター仮置場



雲南市旧飯石小学校仮置場



写真) 環境省撮影； 出典) 国土地理院地図

中国ブロックにおける被害の状況

	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
鳥取県			2	23	251
島根県	3	26	124	82	638
岡山県					5
広島県		77	154	98	512
山口県				3	17

※出典：内閣府防災情報
（令和3年12月3日時点）



三原市清掃工場仮置場
写真) 三原市撮影



三原市幸崎地区集積所

【広島県】

- 県内被災地域（三原市・竹原市・尾道市・庄原市・東広島市）に中国四国地方環境事務所職員**のべ12人派遣**。
- **複数市において仮置場ないし集積所設置**

九州地方の災害廃棄物等の状況（令和3年7月豪雨）



【鹿児島県】

- 県内被災地域に九州地方環境事務所職員**のべ6人派遣**。現地視察を行うとともに自治体に助言を実施（伊佐市・薩摩川内市・湧水町・さつま町）
- 一部被災地域で**仮置場ないし集積所設置**。湧水町、さつま町は通常収集の範囲で対応。



伊佐市環境政策課事務所前（旧衛生センター跡地）仮置場



農林高校前集積所（伊佐市）

九州ブロックにおける被害の状況

	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
熊本県					3
宮崎県					2
鹿児島県			3	64	181

※出典：内閣府防災情報
（令和3年12月3日時点）

写真) 環境省撮影
出典) 国土地理院地図

令和3年8月豪雨における取組



■ 【環境省の取組】

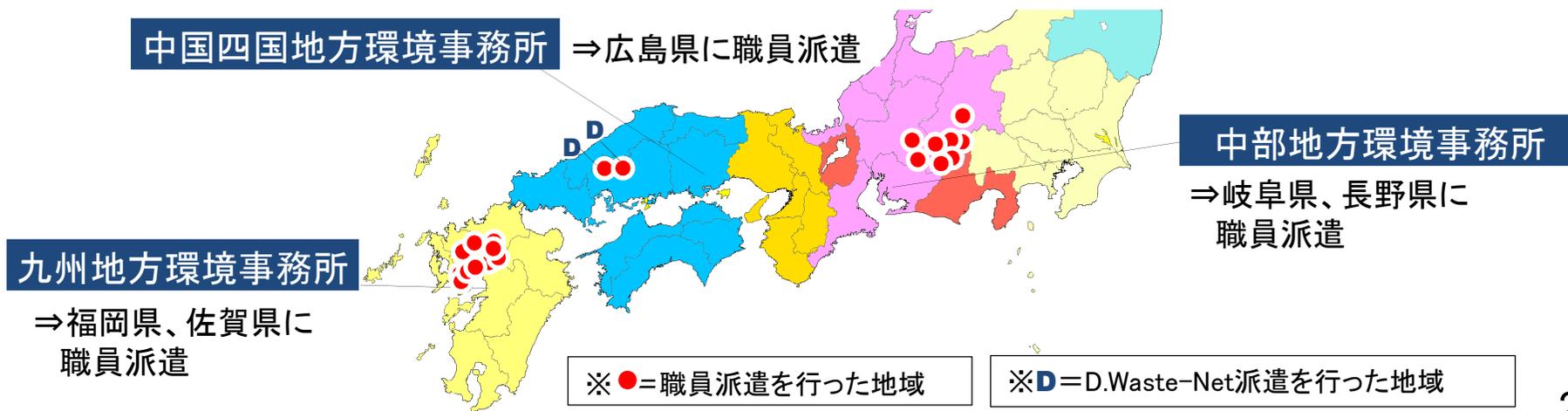
- ・地方環境事務所職員**のべ37人**を岐阜県、長野県、広島県、福岡県、長崎県、佐賀県に派遣し、**現場の状況確認**及び**仮置場の適切な運用に向けた助言**を実施。
- ・九州地方環境事務所職員が佐賀県内の市町に対し、**災害廃棄物処理事業費補助金に関するWEB説明会**を実施。

■ 【災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）等の支援】

- ・D.Waste-Netへ専門家の支援派遣を依頼し、広島県（安芸高田市、北広島町）に**のべ4人**を派遣。（令和3年8月23日～8月24日）
- ・専門家による、**仮置場状況の確認等**の支援を実施。

■ 【災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）の支援】

- ・災害廃棄物処理支援員制度の登録職員を**のべ6日間**広島県北広島町に派遣



中国地方の災害廃棄物等の状況（令和3年8月豪雨）



【広島県】

- 県内被災地域（安芸高田市・北広島町）に中国四国地方環境事務所職員**のべ12人派遣**。
- 安芸高田市、北広島町にて**仮置場設置**
- **D.Waste-Net**へ専門家の支援派遣を依頼し、広島県（安芸高田市、北広島町）に**のべ4人を派遣**（令和3年8月23日～8月24日）。専門家による、仮置場状況確認等の支援を実施。
- **災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）**を活用し、広島県坂町の制度登録職員を**のべ6日間広島県北広島町**に派遣。（9月16日、29日、10月13日、11月4日、17日、12月6日）



旧南方小学校（北広島町）
写真）（一社）持続可能社会推進
コンサルタント協会撮影



甲立多目的広場駐車場
（安芸高田市）
写真）（一社）持続可能社会推進
コンサルタント協会撮影

中国ブロックにおける被害の状況

	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水
島根県		5		1	21
岡山県		1			2
広島県	11	73	37	118	343
山口県	1		3		6



旧刈田小学校（安芸高田市）
写真）（一社）持続可能社会推進
コンサルタント協会撮影

※内閣府防災情報（令和3年11月16日時点）

出典）国土地理院地図

九州地方の災害廃棄物の状況（令和3年8月前線による大雨）



【佐賀県】

■ 県内被災地域に九州地方環境事務所職員**のべ12人派遣**。現地視察を行うとともに自治体に助言を実施（神崎市、佐賀市、小城市、武雄市、嬉野市、大町町、江北町、白石町）

【福岡県】

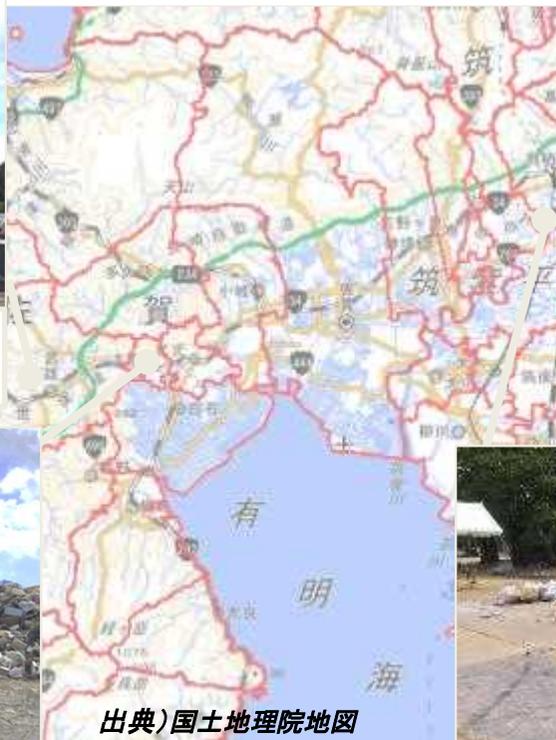
■ 県内被災地域に九州地方環境事務所職員**のべ4人派遣**。現地視察を行うとともに自治体に助言を実施（久留米市、八女市、小郡市、みやま市）



杵藤クリーンセンター跡地
（武雄市）



ぼた山わんぱく公園（大町町）



出典) 国土地理院地図
写真) 環境省撮影

九州ブロックにおける被害の状況

	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
福岡県	8	57	41	561	2621
佐賀県	5	1165	12	290	1803
長崎県	7	1	9	2	21
熊本県	1	6	50		36
鹿児島県			2		8

※内閣府防災情報（令和3年11月16日時点）



みやのまえ公園仮置場（久留米市）

4. 各種手引きやマニュアル等の策定

各種手引やマニュアル等の策定



策定年月	手引き等の名称	概要
H30.10	アジア・太平洋地域における災害廃棄物管理ガイドライン	アジア・太平洋地域の地方自治体等の行政機関が災害廃棄物対策のための制度や計画等を立案する際に参考とするためのガイドライン
R1.3	災害廃棄物現地支援オペレーションマニュアル	現地支援チームが効率的かつ効果的に活動できるように、標準的な対応をとりまとめたマニュアル
R2.2 (R3.3改訂)	災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き	災害時の初動対応に特化して初動対応手順及び平時の事前検討事項をまとめた手引書
R2.8	災害廃棄物の撤去等に係る連携対応マニュアル ※防衛省と共同で作成	環境省、防衛省、自治体、ボランティア、NPO等の関係者の役割分担や、平時の取組、発災時の対応等を整理したマニュアル
R3.3	災害時に発生する廃石膏ボードの再生利用について	廃石膏ボードの発災時の発生源や性状、安全性や再生利用に向けた取組を解説した手引書
R3.3	災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応（動画）	初動対応の重要性を視覚的にわかりやすく伝えることを目的に作成。「災害時の一般廃棄物に関する初動対応の手引き」に準拠
R3.5	地方公共団体向け仮設処理施設の手引き	仮設処理施設の計画、発注、建設、運営等に係る課題や対応策を取りまとめた手引書

災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引きの概要



災害時の初動対応を円滑かつ迅速に実施するために平時に検討して災害時に参照することを目的として、災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応時の手順及び平時の事前検討事項を取りまとめたもの。

本編	第1章 本手引きの目的・位置づけ等	第1節 本手引きの目的・位置づけ 第2節 災害時に発生する一般廃棄物 第3節 関係者との連携体制の必要性 第4節 災害時初動対応の実態 第5節 本手引きの対象 第6節 本手引きの使い方 第7節 事前チェックリスト	
	第2章 災害時初動対応 ※災害時の活用	第1節 災害時初動対応の全体像 第2節 一般廃棄物処理の災害時初動対応 1) 安全及び組織体制の確保 2) 被害情報の収集・処理方針の判断 3) 生活ごみ・避難所ごみ・し尿の収集運搬体制の確保 4) 災害廃棄物の処理体制の確保 5) 継続的な一般廃棄物処理体制の確保	
	第3章 円滑かつ迅速な初動対応のための事前検討 ※平時の検討	第1節 概要 第2節 基本的事項 1) 主な検討事項と連携体制 2) 対象期間 3) 検討体制 第2節 検討事項 1) 職員の確保 2) 災害時の組織体制と役割分担 3) 関係連絡先リスト 4) 被害状況チェックリスト 5) 災害支援協定リスト 6) 必要資機材及び保有資機材のリスト 7) 仮置場候補地リスト 8) 初動対応業務リスト 第3節 教育・訓練の実施 第4節 事前検討事項の継続的改善・見直し	
	用語の定義等	用語の定義 参考文献	
参考資料	様式集	様式集 記入例	参考事例一覧

災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引きの改訂

以下の①②③を踏まえて、本編の改訂や様式記入例や参考事例の追加など、手引きの充実を図った。

- ①モデル演習の結果として得られた成果
- ②令和元年東日本台風等における初動対応の振り返り
- ③被災地ヒアリングの結果（熊本県人吉市等）

主な修正点

- **水害と地震の書き分けの充実**
例) 写真を並べて整理、特徴的な廃棄物の種類を並記
- **実態を踏まえた修正**
例) 発災24時間以内の発生量推計は困難（表現修正）、タイムラインの図で一部の対応の時期を前倒した
- **説明の追記・充実**
例) 再委託の特例、必要な資金調達の重要性、記載内容のとおり対応できない場合の代替手段、実地訓練の写真
- **参考資料の追記**
例) 資源循環学会（リチウムイオン電池等）や環境省（太陽光パネル）のガイドライン、国環研の研修ガイドブック
- **使いやすさ・見やすさの改善**
例) 関連する様式や後段記載ページの追記（[参照先を青色で表示](#)）

修正例

発災時の状況	水害時の状況	地震時の状況
子合機により処理量の確保が困難		
処理施設被災により廃棄物処理の確保が困難		
直接かつ間接トイレーや遺棄物等の発生が懸念		
路上に溢れる廃棄物の収集が困難		

【参考】災害廃棄物処理に必要な資金調達の重要性

災害廃棄物処理には多額の費用を要し、自治体の一般財源や災害関連経費に占める割合も大きい。資金不足を心配して必要な対応を行えない場合には、災害廃棄物処理に重大な支障を来す可能性がある。

このように、災害廃棄物処理を円滑に進めるためには必要な資金の確保が不可欠であり、以下の点に留意して必要な資金を調達する。

- ・災害廃棄物処理は国庫補助の対象事業であるため、環境省の「災害関係業務事務処理マニュアル（自治体事務用）」を平時から熟読し、災害時にも同マニュアルを参考に
- ・全体事業
- ・資金調達
- ・からの一
- ・財源担当
- ・被害災害の修正が
- ・現場業務
- ・運営を

主な事前対応事項		主な対応事項
1	議員の確保	・被害確認
2	災害時の組織体制と役割分担 【資料1】	・職員確保
3	関係連絡先リスト 【資料2】	・一般廃棄物処理の災害時初動対応を実施する組織体制と役割分担
4	被害状況チェックリスト 【資料3】	・一般廃棄物処理の初動対応を実施する支援者を含めた関係者の連絡先リスト
		・廃棄物処理施設や収集運搬車同等の被害状況のチェックリスト

「災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）」について



（１）制度の概要

- 環境省から全国の地方公共団体に対し、災害廃棄物処理を経験し、知見を有する職員の推薦を依頼。地方公共団体の推薦を受けた職員を「災害廃棄物処理支援員」として名簿に登録。
- 災害発生時には被災地方公共団体の要請により「災害廃棄物処理支援員」を派遣。
- 災害廃棄物処理支援員による活動内容
 - ・ 災害廃棄物処理の方針にかかる助言・調整等
 - ・ 災害廃棄物処理の個別課題の対応にかかる助言・調整等
- 災害廃棄物処理支援員への研修・訓練



静岡県熱海市の支援を行う
千葉県館山市職員
(令和3年7月大雨)
※環境省撮影

（２）令和3年度の実績と予定

- 6月2日：人材バンク登録者の推薦依頼（事務連絡）
- 7月31日：静岡県熱海市に支援員2名を派遣
- 9月～10月：広島県北広島町に支援員1名を派遣
- 1月頃：オンライン開催による研修（図上演習）
- 1月頃：YouTube動画による研修
(収集運搬、仮置場、家屋解体、災害報告書)
- 3月頃：災害廃棄物処理支援員マニュアルの作成

※令和3年9月末日時点：登録者260名



広島県北広島町の支援を行う
広島県坂町（令和3年8月大雨）
※広島県より写真提供

関係省庁との連携（防衛省・自衛隊との連携対応マニュアル）

- 近年の大規模災害では広範囲に甚大な量の災害廃棄物が発生し、応援自治体等の支援を受け、環境省・自衛隊・ボランティアなどの関係者が連携して災害廃棄物の撤去を実施。
- 環境省と防衛省は、それらの活動を通じて蓄積されたノウハウ等も踏まえ、「災害廃棄物撤去に係る連携対応マニュアル」を共同で策定
- 自衛隊の活動の効果を最大化することにより、災害廃棄物の撤去を加速化し、被災地の復旧・復興に繋げる。

【主な内容】

- 関係機関の役割分担の明確化
- 発災時の現地調整会議の開催
- 関係機関の「顔の見える関係性」構築
- 自衛隊の活動終了の手順

等

長野県長野市
における
自衛隊による
撤去



栃木県大平町
における
自衛隊による
撤去



5. 災害廃棄物対策に係る検討WG

昨年度の検討事項

南海トラフ地震を対象とした災害廃棄物処理シナリオについて、全国的な処理シミュレーションを実施し、可燃物・不燃物の広域処理先や広域処理に必要な輸送能力等について検討した。検討の結果、適正な処理期間の設定に向けては、リサイクル率の向上、陸送を含めた広域運搬手段の確保、地域性や建物構造を考慮した組成割合の設定等の課題が残されていることが明らかになった。



今年度の検討事項（案）

■【検討事項1】南海トラフ地震における災害廃棄物発生量・組成割合の見直し

- 平成29年度に行った災害廃棄物発生量の見直しから4年が経過していることから、最新の建物情報に基づく災害廃棄物発生量の見直しを行う。
- 地域性（津波浸水域内・外）や建物構造を考慮した組成割合の設定を検討し、地域ブロックごとの組成の特徴を捉えたりリサイクル推進方策の検討や広域輸送量の精査等につなげる。

■【検討事項2】リソースの確保及び再生利用に向けた検討

- 昨年度実施した船舶による広域輸送の検討に車両を加え、海上・陸上の両面から広域処理に必要な輸送能力の検討を行う。
- セメント会社へのヒアリング調査等により、処理が逼迫する不燃物のセメント原料化に向けた検討を行う。
- 処理が遅れると風化し再生利用が困難となる木くずを対象に、地域ブロックごとの受入先や受入可能量を把握する。

令和3年度地域間協調WGにおける検討事項（案）



昨年度の検討事項

令和2年7月豪雨の被災自治体等の関係者へヒアリングを実施することにより、環境省等がこれまで実施してきた支援方法の有効性について検証を行い、円滑・効果的な支援を行うための留意点を整理した。一方で、ヒアリングを行う中で各自治体の災害廃棄物処理計画の実効性に課題があることが明らかとなった。



今年度の検討事項（案）

■【検討事項1】処理計画の実効性の向上のための検討

- 災害廃棄物処理計画の実効性に関する課題（例：処理事業の全体像やスケジュールの記載が不十分等）が挙げられたことを踏まえ、処理計画の検証を行う。処理計画の検証は、被災自治体等へのヒアリングにより行う。
- 検証結果を踏まえ、処理計画に記載が必須の事項・記載が望ましい事項や処理計画の点検の視点を整理し、「処理計画作成時の留意点（案）」及び「災害廃棄物対策指針の改善点（案）」を整理する。

■【検討事項2】職員の災害対応能力の向上のための検討

- 自治体職員の災害対応能力の向上のため、関係者へのヒアリングを通して、今後都道府県や環境省が取り組む人材育成の方法について検討する。

ご清聴ありがとうございました。

【問合せ先】

**環境省 中部地方環境事務所 資源循環課 山際
TEL : 052-955-2132 (ダイヤルイン)
E-mail : KATSUJI_YAMAGIWA@env.go.jp**